

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

新任担当者のための法令実務基礎講座

～ 法規担当者に求められる基礎知識をわかりやすく解説 ～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方分権一括法の施行から20年以上が経過し、自治体の自治立法権、法令解釈権の重要性が叫ばれ、少子高齢化が深刻化するなかで、それぞれの地域に応じた行政課題解決のための法制度の設計が求められています。

本講座では、新任担当者に必要な法的基礎知識・法制執務について、実務担当経験者の視点から、わかりやすく解説するとともに、法令文の読み方のコツ、条例制定に至るまでの各段階における重要なポイントについて説明します。

また、行政課題解決のための政策法務・政策手法についても解説します。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和7年9月19日(金) 10:00～16:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom MT形式）

講 師： 自治体政策法務研究所 代表 藤 島 光 雄 氏
(元自治体法規担当長)

参 加 料： (負 担 金)	参 加 料	消 費 税	合 計
本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
一 般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねますので、あらかじめご了承ください。
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：石井）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

はじめに

「経験と勘」の時代の終焉、前例踏襲主義からの脱却
「法律に強く、法律を使おうとする」職員になろう。

1. 自治体職員に求められる法務能力

1-1 自治体法務・政策法務とは？

- (1) 政策とは？
- (2) 法務とは？
- (3) 政策と法務の関係

1-2 地方分権改革

- (1) 国・地方の役割分担の明示
- (2) 機関委任事務の廃止
- (3) 地方に対する国の配慮義務

1-3 自治体の法務活動

2. 立法法務～条例制定権の活用

2-1 政策の条例化過程

2-2 条例の制定に関するいくつかの論点

- (1) 条例事項
- (2) 条例制定権の限界
- (3) 要綱行政

2-3 条例制定における政策法務的思考

3. 立法技術

3-1 法の仕組み

- (1) 法体系
- (2) 法形式

3-2 法令用語の基礎知識

- (1) 法令における用字・用語の表記
- (2) 法令における漢字使用等について
- (3) 法令独特の用法

3-3 法制執務の基礎知識

- (1) 法制執務とは何か
- (2) 法令作成の基礎知識
- (3) 改め文と新旧対照表

講師紹介

自治体政策法務研究所 代表 藤島光雄氏
(元自治体法規担当長)

大阪大学大学院法学研究科博士後期課程修了(法学博士)。
自治体において、10数年にわたり、文書事務、例規審査、争訟事務
等を担任。その後大学教員に転職。専門は、自治体法務・政策
法務論。

【主な著書】

主な共著として、公営住宅の遺品整理(2022、第一法規)、地方自治
法の基本(2022、法律文化社)、自治体法務検定公式テキスト政策
法務編(2016年から2021年まで、第一法規)、行政法の基礎がわかった
(2018、法学書院)、自治体政策法務の理論と課題別実践-鈴木
庸夫先生古稀記念(2017、第一法規)、自治体政策法務(2011、有斐
閣)、自治体職員のための政策法務入門-総務課の巻(2009、
第一法規)、自治体法務入門 第3版(2006、ぎょうせい)、ほか。

(4.0)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者まで
お送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます
のでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入
りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書を
ダウンロードの上、FAXにてお送りください。